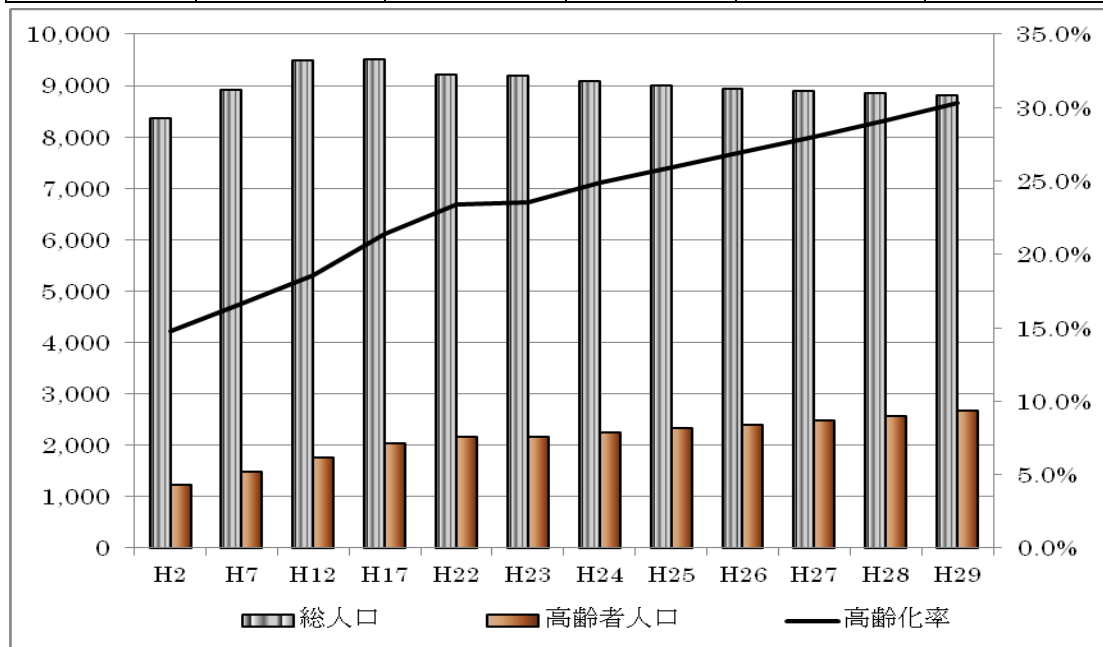


高齢者を取り巻く現状について

1 高齢者人口推計と要介護認定者数の推計について

(1) 人口・高齢者数の推移及び推計

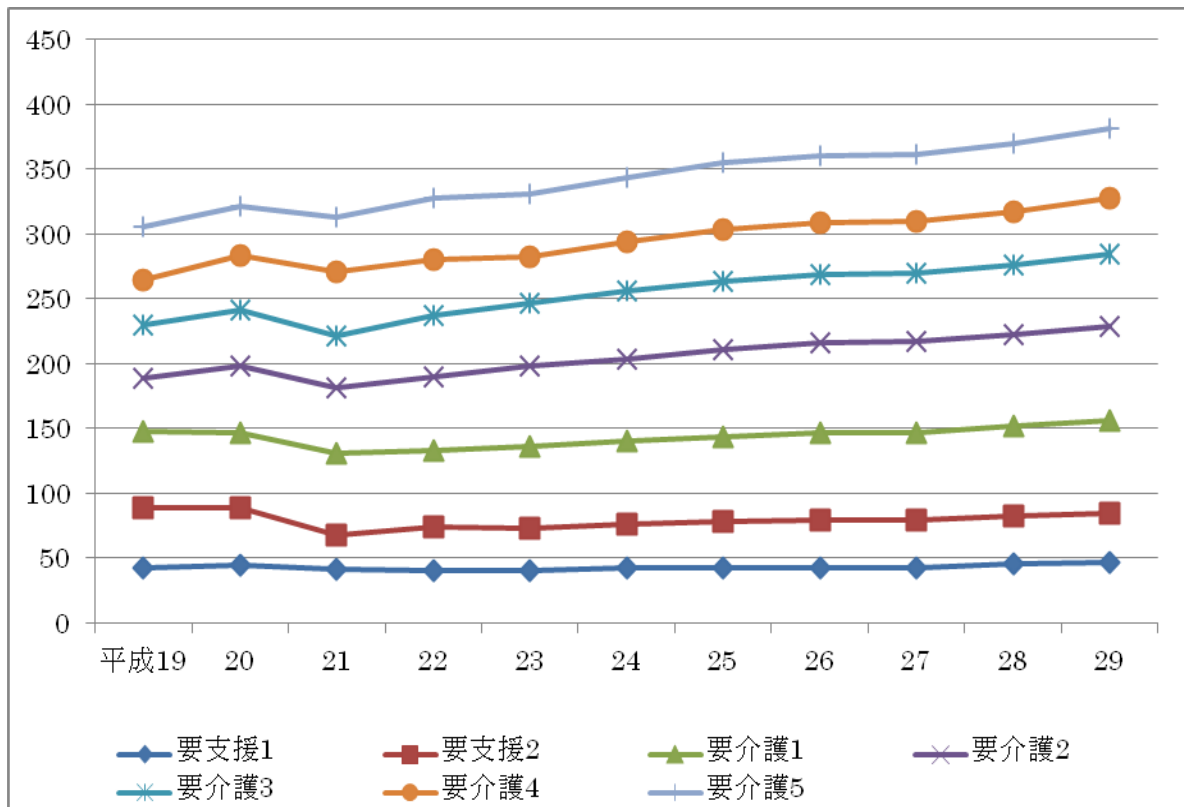
	総人口	65～74 歳	75 歳以上	高齢者人口	高齢化率
平成 2 年	8,356	759	474	1,233	14.8%
平成 7 年	8,906	896	587	1,483	16.7%
平成 12 年	9,492	961	803	1,764	18.6%
平成 17 年	9,500	991	1,040	2,031	21.4%
平成 22 年	9,205	1,019	1,137	2,156	23.4%
平成 23 年	9,201	1,032	1,137	2,169	23.6%
平成 24 年	9,079	1,135	1,125	2,260	24.9%
平成 25 年	8,998	1,195	1,136	2,331	25.9%
平成 26 年	8,935	1,260	1,148	2,408	27.0%
平成 27 年	8,885	1,331	1,160	2,491	28.0%
平成 28 年	8,845	1,405	1,173	2,578	29.1%
平成 29 年	8,820	1,485	1,187	2,672	30.3%



(北アルプス広域連合資料より、白馬村分を抜粋)

(2) 要介護認定者数の推移及び推計

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	総計
平成 19	42	47	59	41	41	35	41	306
20	45	44	58	51	43	43	38	322
21	41	27	63	50	41	49	42	313
22	40	34	59	57	47	43	48	328
23	40	33	63	62	49	36	48	331
24	42	34	64	64	52	38	50	344
25	43	35	66	67	53	40	51	355
26	43	36	68	69	53	40	51	360
27	43	36	68	70	53	40	51	361
28	46	37	69	71	53	41	53	370
29	47	38	71	73	56	43	53	381



（北アルプス広域連合資料より、白馬村分を抜粋）

2 介護サービスの利用状況について

サービス種類	単位	平成 21 年度	平成 22 年度	増減率 21-22
訪問介護	回／年	10,979	13,089	19.22
訪問入浴介護	回／年	618	647	4.69
訪問看護	回／年	1,786	1,549	△ 13.27
訪問リハビリテーション	回／年	1,567	1,622	3.51
通所介護	回／年	8,424	8,613	2.24
通所リハビリテーション	回／年	3,583	3,593	0.28
短期入所生活介護	回／年	2,011	2,227	10.74
短期入所療養介護	回／年	1,420	1,268	△ 10.70
特定施設入所者生活介護	回／年	353	365	3.40
福祉用具貸与	回／年	121,314	145,303	19.77
特別養護老人ホーム	回／年	7,770	7,834	0.82
介護老人保健施設	回／年	16,097	15,177	△ 5.72
介護療養型医療施設	回／年	1,297	1,596	23.05
認知症対応型通所介護	回／年	0	0	
認知症対応型共同生活介護	回／年	1,549	2,239	44.54
小規模多機能型居宅介護	回／年	0	0	
居宅療養管理指導	回／年	247	257	4.05
居宅介護支援	回／年	2,540	2,669	5.08

（北アルプス広域連合資料より白馬村分を抜粋）

3 介護保険給付費の推移及び推計

	年 度	保険給付費総額
実績	平成 18 年度	37 億 817 万円
	平成 19 年度	38 億 5,579 万円
	平成 20 年度	41 億 2,264 万円
	平成 21 年度	44 億 7,896 万円
	平成 22 年度	48 億 4,881 万円
予想	平成 23 年度	52 億 1,554 万円
推計	平成 24 年度	55 億 2,560 万円
	平成 25 年度	58 億 5,431 万円
	平成 26 年度	59 億 8,765 万円

(北アルプス広域連合資料)

4 地域支援事業について

(1) 地域支援事業の概要

次のような地域支援事業として介護予防事業、包括支援事業及び任意事業とその他の高齢者福祉事業を一体的に実施しています。

	区 分	事 業
介護予防事業	特定高齢者把握事業	生活機能評価 (H22. 8 月まで実施)
	二次予防事業の対象者把握事業	元気づくり高齢者基本チェック
	通所型介護予防事業	まめった講座
	介護予防普及啓発事業	高齢者健康教室 よりえ〜プラザ
	地域介護予防活動事業	いきいきサロン
任意事業	家族介護支援事業	おむつ用品等購入助成
	地域自立生活支援事業	安心コール
包括的支援事業	包括支援センター運営事業	総合相談支援事業
		権利擁護事業
		介護予防ケアマネジメント
		包括的・継続的ケアマネジメント
その他高齢者福祉事業	在宅福祉サービス事業	生活管理指導員派遣事業
		軽度生活援助事業
		生活管理指導短期宿泊事業
		配食サービス事業
		緊急通報装置貸与事業
		訪問理美容サービス事業
		住宅改修促進事業
		温泉施設利用高齢者等助成事業

(2) 介護予防事業

健康な生活を長く続け、要介護状態になることをできる限り防ぐため、次の介護予防事業を実施しています。

①特定高齢者把握事業・二次予防事業の対象者把握事業

		平成 21 年度	平成 22 年度
65歳以上人口		2,075	2,119
特定高齢者数		89	62
把握経路 (件)	本人・家族からの相談	5	9
	基本健康診査（生活機能評価）	84	50
	医療機関からの情報提供	0	0
	民生委員からの情報提供	0	0
	地域住民からの情報提供	0	0
	要介護認定非該当者	0	0
	訪問活動による実態把握	0	0
	高齢者実態把握調査	0	0
	要支援・要介護者からの移行	0	0
	その他	0	3

②高齢者施策事業

事業			内容
特定高齢者施策	通所型介護予防事業	まめった講座	マシーンを使った運動、集団体操
一般高齢者施策	介護予防普及啓発事業	高齢者健康教室	毎年健康に関するテーマを決めて実施 (H21 認知症 H22 脳梗塞)
		よりえ〜プラザ	閉じこもりがちな高齢者を対象に通所による運動・レクリエーション等を実施
	地域域介護予防活動事業	いきいきサロン	地域健康づくり自主グループ活動への助成
		高齢者への栄養指導	食生活改善推進協議会へ高齢者への栄養指導を委託

(3) 包括的支援事業

白馬村地域包括支援センターを中心に、総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント、介護予防ケアマネジメントを実施しています。

①年間相談実績

延べ件数

	相談方法			相談内容								
	来所	訪問	電話	窓口相談・一般高齢者	特定高齢者	予防給付	介護給付	介護保険外のサービス利用	医療関係	権利擁護虐待	実態把握	その他
21年度	223	1,262	1,075	354	28	681	878	230	186	38	93	72
22年度	219	1,221	864	170	62	807	773	67	129	43	110	143

21年度延べ相談件数合計 2,560 件

22年度延べ相談件数合計 2,304 件

②介護予防ケアマネジメント

ケアプラン作成

	特定高齢者	要支援 1	要支援 2
21年度	4	65	50
22年度	2	61	38

③権利擁護

利用者数

	日常生活立支援	成年後見
21 年度	11	0
22 年度	11	0

④包括的・継続的ケアマネジメント

事業所連絡会議

目的： 村内の介護サービス提供事業所が定期的に会議を持つことで、
共通の認識を持ち協力してよりよいサービスを提供する。

出席者：村内の介護保険事業所の職員

開催回数：毎月 1 回、年 1 2 回

内容：各事業所からの連絡、課題があればその都度検討。

(4) 任意事業

任意事業として、次の事業を実施しています。

事 業		内 容
家族介護支援事業	おむつ用品等購入助成	要介護 4・5 の者を在宅で介護している非課税世帯を対象に、一人当たり 75 千円/年を限度に助成
地域自立生活支援事業	安心コール事業	独居老人を対象に希望により週 1～2 回電話による安否確認と健康状態を確認

(5) その他高齢者福祉事業

その他の高齢者福祉事業として、各種の生活支援を行っています。

事 業	内 容
生活管理指導員派遣事業	日常生活に関する支援・指導により自立した生活が出来るよう支援
生活管理指導短期宿泊事業	養護老人ホーム等に一時的に宿泊し、生活習慣の指導や体調調整を図る
軽度生活援助事業	軽易な日常生活の援助により、自立した生活が出来るよう支援
配食サービス事業	食事の調理が困難な高齢者等に、栄養バランスの取れた食事を提供するとともに、安否確認を行う
緊急通報装置貸与事業	急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図るため通報装置を貸与
訪問理美容サービス事業	外出が困難な高齢者等に理美容料を助成し、訪問理美容サービスを提供
高齢者にやさしい住宅改修促進事業	高齢者の住宅環境を改善し、自立した生活を送れるよう支援し、介護者の軽減負担を図る
温泉施設利用高齢者等助成事業	高齢者の健康増進を図るため、温泉施設利用料を助成